

Istanbul Weekly vol.8-no.2

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2019年1月18日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**地方選挙での各党のアンカラ市長候補者、プロジェクトを発表。
 トランプ米大統領のシリアからの米軍撤退を巡るツイート、波紋を広げる。
- 経済：**トルコ中央銀行、政策金利を24%で据置き。
 2018年10月の失業率、対前年同月比1.3%増の11.6%。
- 治安：**イスタンブール県等でタハリール・アル・シャーム（HTS）のテロ容疑者を拘束。
 ウムット財団：昨年イスタンブールで472件の銃器犯罪が発生。
- 社会：**中学生、野良犬にかみ殺される。
 新空港、3月3日に開港予定。

政治

【内政】

●イマームオール・ベイリクドゥズ区長、エルドアン大統領を表敬訪問

10日、3月に実施予定の地方選挙へのCHPのイスタンブール市長候補者であるイマームオール・ベイリクドゥズ区長は、エルドアン大統領を表敬訪問した。訪問において同区長は、「エルドアン大統領はAKP党首と大統領を兼任しておられるが、今回の選挙では、大統領として中立的な立場をとられることを求める。」と述べた。エルドアン大統領は、「イスタンブール市は責任重大である。地方選挙での成功を祈る。」と返答した。（1月11日付けM紙13面）



（写真は、1月10日付けPOSTA紙インターネット版から）

●大統領府の傘下に警護サービス総局が設立

10日付け官報に掲載された大統領令第27号により、大統領府の傘下に警護サービス総局が設立された。警護サービス総局は、大統領とその家族、副大統領、大臣、大統領府官房長官や大統領が警護対象として命じた者を警護する権限を有し、国内外での会合、旅行、居住地などあらゆる場面で必要な警備体制を敷く。（1月11日付けM紙12面）

●CHP、「ストライキの禁止」報告書を発表

11日にアーババCHP副党首が発表した「ストライキの禁止」と題した報告書によれば、ストライキの件数と労働者の参加者数は、1985年から2000年までの期間には年間平均127件4万7,534人だったのに対し、2001年から2015年までの期間に

おいては年間平均20件、6,713人となり、85%減少したと述べている。アーババCHP副党首は、ストライキの件数とストライキに参加した労働者数が減少した理由は、AKP政権において発令された非常事態宣言（OHAL）によりストライキが禁止される等、取締りが強化されたためであると指摘した。（1月12日付けM紙13面）

●世論調査会社コンセンサス社、イズミル市長に関するアンケート調査を実施

2日から9日までの期間に世論調査会社コンセンサス社が5,000人を対象に行った対面アンケート調査によれば、「3月に実施予定の地方選挙で、イズミル市長の候補者がオズカンCHP副党首に、AKPの候補者がゼイベキジ元経済相になった場合、どちらの候補者に投票するか。」との問いに60%が「オズカンCHP副党首」と答え、39.8%が「ゼイベキジ元経済相」と回答した。一方で、CHPのイズミル市長候補者がソイエル・セフェリヒサル区長になった場合には、54.1%が同セフェリヒサル区長に、39.4%がゼイベキジ元経済相に投票すると回答した。（当館注：オズカンCHP副党首とソイエル・セフェリヒサル区長は、CHPのイズミル市長候補者として有力視されている人物。）（1月12日付けC紙4面）

●地方選挙での各党のアンカラ市長候補者、プロジェクトを発表

(1)15日、CHPのアンカラ市長候補者であるヤワシュ候補は、CHPのアンカラ候補者の紹介のための会合で、「アンカラ市長に選出されたら最初に行う業務は公用車の台数削減である。」と述べ、その他、再生可能エネルギー使用の促進、水道水の水質改善、公共交通機関の24時間営業、自転車専用道の整備、公共の場での無料インターネットの提供、社会支援の継続などアンカラでのプロジェクトを発表した。

(2)16日、AKP党本部で、AKPのアンカラ市長候補者であるオズハセキAKP地方自治担当副党首も、年始に発表したアンカラでの111件のプロジェクトに加えて、市内の公共交通機関の

学生運賃を半額にすると述べた。(1月16日付けC紙4面及び1月17日付けM紙14面)



(写真左:オズハセキAKP副党首、右:ヤウシュ候補。1月17日付けMilli Gazeteから)

【外交】

●トランプ米大統領のシリアからの米軍撤退を巡るツイート、波紋を広げる

(1)14日、エルドアン大統領は、トランプ米大統領と電話会談を行い、主に二国間関係やシリア情勢を協議した。また、エルドアン大統領は、13日にトランプ米大統領が、ツイッターでシリアからの米軍の撤収を巡り、「トルコがシリアのクルド人勢力を攻撃した場合、トルコを経済的に破滅させる。」などと発言したことについて、「トルコとクルド人との間には何ら問題はない。我々の目的は、国の安全を脅かすテロ組織との闘いである。」と述べた。(1月15日付けM紙12面他)

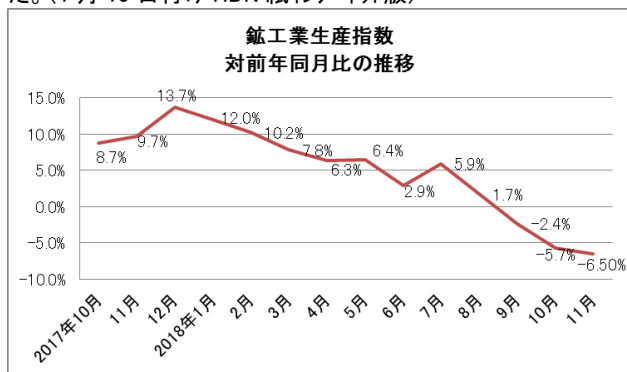
(2)15日、トランプ米大統領の同ツイートに対し、バフチェリMHP党首は、「トランプ大統領は余計なことをするべきではない。トルコを破滅させるなどという権利はない。」と強い調子で批判した。一方で、クルチダルオール CHP党首は、「トルコ共和国を誰も脅迫することはできない。」と非難した一方で、「エルドアン大統領は朝になったらトランプ大統領に電話しようと朝まで待っていた。」とエルドアン大統領を批判した。(1月16日付けM紙12面他)

経済

【マクロ経済】

●11月の鉱工業生産指数、対前年同月比で6.5%減

14日、トルコ統計庁(TUIK)は、2018年11月の鉱工業生産指数が、対前年同月比6.5%減の116.7であったと発表。エコノミストは同3.1%減を予測していたところ、市場予想を下回る数値となり、同年9月から3か月連続のマイナスとなった。産業別では、製造業が最も下落が大きく同7.1%減、鉱業・採石業が同1.1%減、エネルギー(電気・ガス・蒸気等)が同1.8%減であった。(1月15日付けHDN紙インターネット版)

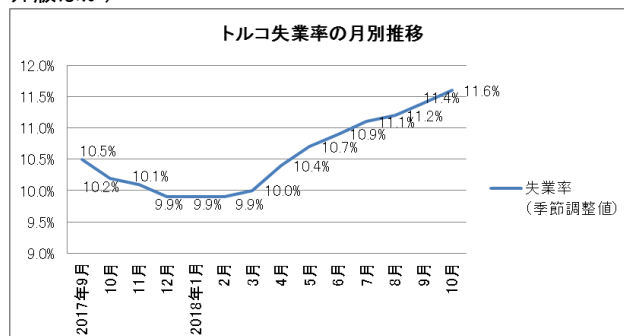


(グラフは、TUIK データから当館作成)

●2018年10月の失業率、対前年同月比1.3%増の11.6%

15日、トルコ統計庁(TUIK)は、2018年10月の失業率が対前

年同月比1.3%増の11.6%となり、378万8千人であったと発表。また、若年層(15歳から24歳まで)の10月の失業率は同3.0%増の22.3%と顕著な増加がみられたほか、非登録労働者率は、同0.2%増の33.7%であった。(1月15日付けC紙インターネット版ほか)



(グラフは、TUIK データから当館作成)

●トルコ中央銀行、政策金利を24%で据置き

16日、トルコ中央銀行は、政策金利(一週間物レポ金利)の利率を24%のまま据え置いた。中銀は声明において、「経済のバランス調整トレンドがより顕著になっている状況下で、厳しい財政事情もあり、経済の減速が続いている。一方で、外需は維持されており、経常収支の改善傾向は継続すると予想されるものの、インフレ見通しが大幅な改善を示すまで厳格な金融政策スタンスを維持する。」とした。(1月16日付けAA紙インターネット版)

【経済政策】

●中小企業向けに200億トルコリラの融資パッケージ開始

アルバイラク財務相は、トルコ大手銀行13行が、中小企業向けに200億トルコリラの融資パッケージを開始すると発表。これらの銀行には、ハルク銀行、ヴァクフ銀行、ジラート銀行、アルバカラ銀行、デニズ銀行、シェケル銀行、TEB、QNB、ヤプクレディ銀行等が含まれ、このパッケージによって、中小企業約2万社から4万社が裨益する見込みである。(1月11日HDN紙インターネット版)



(写真は、1月11日付けAA紙インターネット版から)

●穀物、豆類等の無関税輸入割当てが発表

15日付け大統領府決定により農産品に係る無関税輸入割当てが発表された。これによれば、トルコ穀物庁(TMO)は乾燥した豆10万トン、小麦及びその混合品100万トン、大麦70万トン、トウモロコシ70万トン、コメ100万トン及び加工トマト2万5千トンが無関税で輸入することができる。関税率表の輸入割当ては、一暦年有効とされ、毎暦年ごとに更新される。(1月16日付けD紙インターネット版)

【日系企業】

●アナドル・いすゞ、国内需要低迷のため、生産を一時停止

14日、アナドルホールディング、いすゞ自動車及び伊藤忠商事

による合併会社のアナドル・いすゞは、国内市場の需要低迷のため、1月14日から4月13日までの期間に累計26日間、生産を停止すると発表。自動車販売協会(ODD)によれば、トルコ国内の自動車売上額は、2018年に対前年比で35%減少した。(1月14日付けHDN紙インターネット版)

【エネルギー】

●アックユ原子力発電所プロジェクト、学生25人が新たにロシアへ留学

エネルギー天然資源省は、アックユ原子力発電所に勤務予定のトルコ人学生25人を新たにロシアに留学させると発表。25人のうち、14人がサンクトペテルブルク工科大学の熱エネルギー工学関係、11人が同大学の電気エネルギー工学関係の学科に2年間留学する予定。トルコ政府は、2011年以降、アックユ原子力発電所プロジェクトの一環として、これまでに244人の学生をロシアに留学させてきた。(1月15日付けM紙5面)

●トルコ初、世界で最も大きなソーラー・システム

トルコ初となる世界最大のソーラー・システムが、ヤロヴァ県の廃水処理施設の上に建設される。ヤロヴァの廃水処理プラント下水処理社連合(YASKI)によれば、3,300枚のソーラー・パネルが3か月で設置される予定で、同システムは同施設が使用するエネルギーの約80%を賄うこととなる。(1月12日付けM紙インターネット版)



(写真は、1月11日付けAAインターネット版から)

【交通】

●ターキッシュエアラインズ:2018年の旅客数7,520万人

11日、ターキッシュエアラインズは、2018年の旅客数が対前年比10%増の7,520万人であったと発表。座席占有率は、対前年度比で3%増の82%であった。ターキッシュエアラインズは、1933年に開業、現在332旅客機を保有し、124か国306都市に就航している。(1月11日付けHDN紙)

●セネガルでトルコ企業請負による鉄道が開通

14日、セネガルにおいて、フランスのEiffage社及びトルコのヤブ・メルケズ社の協力により建設されたダカール・ディアムニアディオ間の鉄道の開業式が行われ、サル・セネガル大統領等が出席した。同鉄道は、72メートル車両4両編成、565人乗車、最高時速160キロで運行し、毎日11万5千人の乗客を輸送する予定である。(1月15日付けAAインターネット版)



(写真は、1月14日付けAAインターネット版から)

治安

【AQ 関係】

●イスタンブール県等でタハリール・アル・シャーム(HTS)のテロ容疑者を拘束

12日、警察は、イスタンブール、アンカラ、アダナの各県において、タハリール・アル・シャーム(HTS)のテロ容疑者13名を拘束した。容疑者は、HTSのためにリクルートや資金提供をし、シリアでの戦闘にも参加していたと見られている。容疑者の中には、慈善団体「Fukara-der」の代表が含まれている。(1月12日付けS紙インターネット版)



(写真は、1月12日付けS紙インターネット版から)

【PKK 関係】

●国防省:過去2週間でPKK戦闘員23名を無力化

12月、国防省は、過去2週間にPKK戦闘員23名を無力化するとともに、ライフル12丁、対戦車砲4発、即席爆弾30個を押収し、武器庫等7施設を破壊したと発表した。(1月14日付けHDN紙2面)

【その他】

●イズミル県で違法薬物「スカンク」1トンを押収

先週、イズミル県警は、アリアー区において薬物対策オペレーションを実施し、容疑者16名を拘束するとともに、違法薬物「スカンク」1トンを押収した。容疑者には、ジャンダルマの大佐が含まれており、役職を利用して容疑者を幫助したと見られている。(1月12日付けS紙インターネット版)



(写真は、1月12日付けS紙インターネット版から)

●ウムット財団:昨年イスタンブールで472件の銃器犯罪が発生

ウムット財団の統計によれば、2018年にトルコ国内で3,679件の銃器犯罪が発生し、2,279名が死亡、3,762名が負傷した。イスタンブールでは、472件発生し、対前年比34パーセント増加した。銃器犯罪の多い上位5県は、イスタンブール、アンカラ、サムスン、アダナ、サカルヤとなっている。(1月16日付けHDN紙2面)

●イスタンブール県エセンユルト区でサイバー犯罪の容疑者を拘束

8日、警察は、イスタンブール県エセンユルト区において、8年前に逮捕状が発付されていたサイバー犯罪の容疑者を拘束した。容疑者は、銀行やクレジットカード会社の情報システムに侵入して詐欺等を行ったと見られており、117の罪に問われている。(1月15日付けS紙インターネット版)



(写真は、1月6日付け HDN 紙インターネット版から)

●2018 年中、エディルネ県で不法移民 7 万 4,824 名を検挙

2018 年中、エディルネ県のギリシャとの国境において、不法移民 7 万 4,824 人が検挙され、2 年前と比較して 2 倍以上に増加している。拘束された不法移民の大部分は、欧州を目指しており、パキスタン国籍が最も多く、約 3 万人であった。(1 月 15 日付け S 紙インターネット版)

●愛国党が在イスタンブール米総領事館前で抗議活動

15 日、トランプ米大統領がインターネット上でトルコによる YPG への攻撃を牽制する発言をしたことを受け、愛国党が在イスタンブール米総領事館前において抗議活動を行った。(1 月 15 日付け sputnic インターネット版)



(写真は、1月15日付けsputnicインターネット版から)

社会

●中学生、野良犬にかみ殺される

カイセリ県ハジュラル区で、下校途中の男子中学生 2 人が約 25 匹の野良犬に襲われ、このうち 1 人が逃げ遅れてかみ殺された。ドアン区長は「区内の野良犬は定期的に捕獲している。2018 年には 170 匹の野良犬を捕獲したが、今週に入って苦情が相次いでいる。」と述べた。(1 月 5 日付け S 紙インターネット版)

●ロドス風、市民の生活に影響

10 日、マルマラ海地方、エーゲ海地方及び黒海地方にロドス島からの強風が吹き荒れ、各地の住民の生活に大きな影響をもたらした。イスタンブールでは同日夕方、ボスポラス海峡を行き来するフェリーが運航を見合わせ、ベシクタシュとプリンスズ諸島を結ぶフェリーは欠航した。セイランテペではアパートの屋根が飛び、海は大しけとなった。(1 月 11 日付け M 紙 10 面)

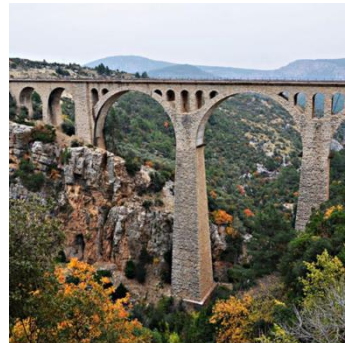
●食料品の廃棄率が上昇

貿易省がハジェテペ大学や調査会社と共同で、トルコ国内 26 県の 2,209 人を対象に行った「2018 年廃棄物調査」によれば、廃棄されるパンの数は 1 人当たり週 2 個。食料品の廃棄率は 2017 年に比べて 22.8% 上昇。廃棄理由は、「購入したものの消費する前に食品が腐敗してしまう」が最も多かった。携帯電話の買換え頻度は平均 3.7 年、車の買換え頻度は 8 年であることが分かった。なお、調査対象者のほとんどは 18 歳から 29 歳までで、1,405 トルコリラから 3,000 トルコリラの所得がある既婚者であった。(1 月 12 日付け Star 紙インターネット版)

●最も壮大な橋トップ 13

文化観光省がトルコ国内にある「最も壮大な橋」13 をリストアップした。2012 年に公開された映画「007 スカイフォール」でボン

ドが撃たれた場所であるヴァルダ橋(アダナ県)もリスト入りした。リスト入りした他の橋は次のとおり: オルタジャール橋(アルトヴィン県)、ベルクス・スルタン・アラエディン橋(アンタルヤ県)、マラバディ橋(ディヤルバクル県)、エキメッキチザーデ・アフメット・パシャ橋(エディルネ県)、シャツフルフ橋(カイセリ県)、ケシッキ橋(シヴァス県)、メラム橋(コンヤ県)、チグリス橋(ディヤルバクル県)、石の橋(アダナ県)、ユヌティニヤス橋(サカルヤ県)、パル橋(エラズー県)、ティミスヴィット橋(リゼ県)。(1 月 15 日付け HDN 紙 2 面)



(ヴァルダ橋: 写真は 1 月 15 日付け HDN 紙インターネット版から)

●「死ぬまでに見るべき景勝地」にトルコから 6 箇所

ナショナル・ジオグラフィック誌が発行した「死ぬまでに見るべき景勝地」にトルコから 6 箇所が挙げられた。トルコからはアヤソフィア(イスタンブール県: 建築物)、アルトウクル地区(マルディン県)、ギョベクリテペ(シヤンルウルファ県: 遺跡)、スメラ修道院(トラブゾン県)、エジプシャン・バザール(イスタンブール県)、カッパドキアのアルゴス・ホテル(ネヴシェヒル県)がリストアップされている。(1 月 16 日 M 紙 3 面)

●新空港、3 月 3 日に開港予定

15 日、国家空港運営総局関係者は、イスタンブール空港(新空港)への移転が 3 月 3 日に完了する予定であると発表した。空港移転後、アタテュルク国際空港は、機体の修理や貨物機の離発着などのために使用され、商用機の離発着は全て新空港で行われる。新空港は年間 9 千万人の利用客が見込まれている。(1 月 17 日付 HDN 紙 2 面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	緊急災害事対応総局	PKK	クルディスタン労働者党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	人民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITQ	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	高等教育委員会
MUSIAD	トルコ独立産業家・実業家協会	YSK	高等選挙委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
AA	Anadolu News Agency	HDN	Hürriyet Daily News
C	Cumhuriyet	HT	Habertürk
D	Dünya	IA	İhlas News Agency
DS	Daily Sabah	M	Milliyet
H	Hürriyet	S	Sabah

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：https://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2019.1.1～2019.1.17 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2018年	0件	9件	0件	2件	0件	15件	0件	6件
2019年	0件	0件	0件	0件	0件	1件	0件	1件